

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害児・者に対する相談支援の充実に係るシステム改修等			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	企画課			朝川 知昭	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者総合支援法第29条第7項等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の社会参加を支える障害福祉サービス事業所等への報酬支払が円滑かつ適切に行われるとともに、利用者に対するサービス等利用計画の作成の推進が図られるよう、自治体の受給者情報管理システム等の整備等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	より本人の心身の状況や生活環境に合った適切なサービス等利用計画の作成等につなげるため、自治体の受給者情報管理システム等に給付実績データの集計・分析機能を附加させるとともに、平成26年4月制度改正および平成30年4月の3年後見直しに伴う制度改正に対応して、障害福祉サービス事業所等への報酬支払が円滑かつ適切に行われるためのシステム改修等に要する経費を補助する。また、市町村システムのあり方に関する調査研究を実施し、その調査結果を踏まえてシステム改修用統一ソフトの開発等の対応を行う。平成27年4月制度改正に対応して、障害福祉サービス事業所等への報酬支払が円滑かつ適切に行われるためのシステム改修等に要する経費を委託する。 実施主体:都道府県及び市町村(特別区、広域連合及び一部事務組合を含む) 補助率:1/2 国(委託) 補助率:10/10								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	2,952	172.8	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	2,295	78	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲2,295	▲172.8	-	-	-		
		予備費等	-	▲133.8	32	-	-		
		計	657	2,161.2	110	79	1,210		
	執行額	652	1,255	110	-	-			
執行率(%)		99%	58%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	事業内容が、障害者の社会参加を支える障害福祉サービス事業所等への報酬支払が円滑かつ適切に行われるためのシステム改修等に要する経費を補助するものであり、定量的な成果目標を設定するのにそぐわない。			○制度改正等に伴い必要となるシステム改修を行うことにより、制度の安定的な運用を図る。 ○必要となるシステム改修について各自自治体において対応し、制度の安定的な運用は図られており、目標は達成されている。					
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	制度改正等に伴い必要となるシステム改修を自治体において着実に実施する。	システム改修自治体数	実績	件	1,789	1,788	0	-	-
		目標値	件	1,789	1,788	0	-	-	
		達成度	%	100	100	0	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	交付決定件数			活動実績	件	1,287	714	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X: 交付決定額(千円) / Y: 交付決定件数			単位当たりコスト	千円	648	619	-	-
				計算式	X/Y	834,290/1287	442,367/714	-	-



単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X:委託契約額(千円) / Y:委託先件数			千円	-	457,723	77,964
			計算式	X / Y	-	1,373,170/3	77,964/1

平成28年度 度予算内訳(単 位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	障害者総合支援事業費補助金	79	1,036	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,210百万円			
	保健福祉調査委託費	-	174				
	計	79	1,210				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること(Ⅷ-1)						
	施策	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること(Ⅷ-1-1)						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	自治体の受給者情報管理システム等の整備等を行うことにより、障害者の社会参加を支える障害福祉サービス事業所等への報酬支払が円滑かつ適切に行われるとともに、利用者に対するサービス等利用計画の作成の推進に寄与する。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	システム整備等費用は高額なものとなり自治体の負担も大きい。国からの財政支援は必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	報酬改定等に伴うシステム整備等であり、国が主体となって実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障害者総合福祉法に基づき、制度の適正かつ円滑な運用を図るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	
事業の効率性	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	外部構成員による評価検討会において、採択法人を決定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	システム整備に係る自治体負担の軽減を図る事業目的から、国1/2、都道府県・市町村1/2の負担割合は、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	システム整備に必要な経費に対する補助であり、その水準も適正なものとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	障害者総合福祉法に基づき、制度の適正かつ円滑な運用を図るために必要となる自治体システム整備等へのみ補助する。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	システム整備費用を補助することにより、自治体のシステム改修が円滑に行われ、効率的な給付費の支給事務等、制度の安定的な運用に繋がっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	障害者の社会参加を支える障害福祉サービス事業所等への報酬支払が円滑かつ適切に行われるとともに、利用者に対するサービス等利用計画作成の推進が図られるよう、自治体の受給者情報管理システム等の整備等に要する経費を補助することとしている。			
	改善の方向性	平成26年度には、現在、自治体ごとに統一されていないシステムのあり方に関する調査研究を実施し、その調査結果を踏まえてインターフェース改修等の対応を行い、給付実績データの集計を可能にした。平成27年度は、電子データのみでは得られない障害福祉サービスの実態把握を実施し、給付費の適正化を図った。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
通現り状	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	当初の予定通りの成果は達成し、平成30年の障害者総合支援法施行後3年後見直しに係るシステム改修費等を要求する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-057	平成26年度	793	平成27年度	804
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	○調査研究事業				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">厚生労働省 (110百万円)</div>				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">委託【随意契約(企画競争)】</div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">公募【随意契約】</div>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A. 民間事業者 H27繰越 (78百万円)</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">B. 民間事業者 (32百万円)</div>			
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">〔 予算残額については、不用額として処理 〕</div>					

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.みずほ情報総研株式会社			B.株式会社日立システムズ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託料	障害者支援状況等調査研究事業	78	委託料	自治体への導入支援業務	3
				委託料	インターフェイス更新等作業	29
	計		78	計		32

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	障害者支援状況等調査研究事業	78	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立システムズ	6010701025710	自治体への導入支援業務	3	随意契約 (公募)	1	97%	
2	株式会社日立システムズ	6010701025710	インターフェイス更新等作業	29	随意契約 (公募)	1	88%	